

令和4年国立市議会第3回定例会

行政報告

おはようございます。

皆様のご出席をいただき、第3回定例会が開会されますことに対し、深く感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症についてですが、第7波と言われる爆発的な感染拡大を受け、市内においても感染者が急増しております。このような中、市では、在宅療養専門指導医による指導のもと、7月1日から8月25日現在で912世帯の対応をいたしました。生活物資については、引き続き市内スーパーマーケットにご協力いただきながら、7月20日配送分から配送事業者へ委託し、滞りなく配送できております。

また、このような状況を受け、7月下旬に予定していた北秋田市のマタギの地恵体験学習会への児童の派遣は9月下旬に延期し、8月上旬に予定しておりました青少年国内交流事業の長崎派遣については残念ながら中止することといたしました。

新型コロナウイルスワクチンの接種状況ですが、3回目の接種については8月25日現在、50,327人の方が、4回目接種に

については17,178人の方が接種を受けられています。また、小児を含めた夜間接種や予約なし接種の実施など、多様な接種機会の確保に努めました。今後も、引き続き、希望される方に迅速に接種できるよう体制を確保してまいります。

なお、厚生労働省の通知に従い、秋以降のオミクロン株対応ワクチン接種の実施に向け、本定例会に関連する補正予算を提出させていただいておりますので、よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます。

一時は若干の落ち着きを見せておりましたが、再び感染が拡大し、医療もひっ迫するなど、予断を許さない状況が続いております。今後も、国や都の対応を注視するとともに、感染状況を見極めながら、必要な対策を講じつつ、市政運営に当たってまいります。

それでは、6月定例会以降の行政執行の主なものについてご報告いたします。

初めに、政策経営部関係です。

「くにたち平和の日」イベントについてですが、6月25日に国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザにて、「次世代

に伝えたい戦争体験」と題し、国立市内にお住まいの方、ゆかりのある方から戦争体験のお話をいただきました。

当日は21名の方々にご参加いただき、参加された高校生からは「平和について知識を得ることで世界を変えられる。今回の体験を自分の糧にしたい。」とのご意見をいただきました。引き続き、戦争を体験された方々の体験を次世代に伝えるための取組を進めてまいります。

次に、（仮称）平和ネットワーク会議の創設についてですが、平和首長会議会長の松井一實^{かずみ}広島市長より、戦後80年に向けて平和首長会議の行動計画を今後さらに推進するため、令和元年（2019年）度「平和首長会議国内加盟都市会議総会」を開催した国立市に対して、多摩地域の自治体ネットワーク形成の依頼がありました。

去る8月26日の東京都市長会において、松井市長より26市の市長に対しネットワークへの協力の呼び掛けがありました。今後、国立市においてネットワーク会議の事務局を担い、広島市と連携を密に図り、多摩地域として平和文化の振興に向け取り組んでまいります。

次に、行政管理部関係です。

国立市個人情報の保護に関する法律施行条例の検討状況についてですが、条例の制定について7月8日に国立市情報公開及び個人情報保護審議会へ諮問をいたしました。また、8月1日から21日までの間パブリックコメントを実施し、2名の方から27件のご意見をいただきました。いただきましたご意見も含め、審議会における審議を継続しつつ、今後更に検討を進めてまいります。

次に、健康福祉部関係です。

健康まちづくり戦略についてですが、7月1日付けの組織改正により健康増進課保健センターを、健康まちづくり戦略推進担当と保健センターで構成される健康まちづくり戦略室に改正し、8月16日には課長職を対象に職員研修を行いました。市としてまちづくりの根幹に広義の健康であるウェルビーイングを据え、健康まちづくり戦略としてソーシャルインクルージョンの考えのもと市民のウェルビーイングにつなげられるようソフト・ハードの両面から全庁的に取り組んでまいります。

次に、子ども家庭部関係です。

令和4年（2022年）度子育て世帯生活支援特別給付金支給

事業についてですが、コロナ禍における原油高・物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯への生活支援として、児童扶養手当受給者等の低所得のひとり親世帯や、令和4年（2022年）度分の住民税均等割非課税世帯及び家計急変により直近の収入が住民税非課税相当の水準に下がった世帯へ、児童一人当たり5万円の給付金を8月25日現在までに620世帯に対して4,930万円給付いたしました。

次に、生活環境部関係です。

第8回国立まと火についてですが、コロナ禍であることを踏まえ、規模を縮小しつつ、7月17日に多摩川河川敷公園において3年ぶりに開催されました。

国立まと火は、友好交流都市の北秋田市合川地区で継承されております、先祖を敬う伝統行事の「万灯火」を国立の地で再現するものですが、ダンポと呼ばれる400個の球状の木綿に火がともる幻想的なひとときを会場にお越しの沢山の方々が鑑賞しておられました。

開催に当たり、感染状況や天候などを見極めながら、必要な対策を講じつつ、ご尽力いただきました実行委員会及び関係者の皆様に感謝申し上げます。

次に、第34回くにたち朝顔市についてですが、大学通り緑地帯において、7月2日・3日の2日間にかけて開催されました。今年度は感染対策として規模を縮小し、会場内が密にならないよう工夫して販売を行いました。3年ぶりに大学通りでの開催とあって、多くの来場者で賑わい、販売数につきましては、予約販売数を合わせて目標数を上回る1,732鉢という結果になりました。

次に、都市整備部関係です。

国立駅南口子育て支援施設整備事業についてですが、6月から7月にかけて市民参加型ワークショップを2回開催いたしました。また、国立第八小学校や都立第五商業高等学校の協力により、授業で児童・生徒から意見を聞くとともに、様々な団体からも意見を聞き、基本設計をまとめました。それを受け、8月6日に基本設計の報告会を実施いたしました。

なお、詳細につきましては、本定例会中の建設環境委員会及び福祉保険委員会に報告させていただきます。

次に、富士見台地域におけるまちづくりについてですが、国立富士見台団地自治会、UR都市機構及び国立市による今年度の1回目となる三者懇談会を、6月16日に開催しました。

国立市富士見台地域重点まちづくり構想実現に向け、支え合いの仕組みづくり、団地の環境整備、重点エリアの公共施設再編など、今後検討するテーマについて意見交換しました。

次に、稲作体験についてですが、6月18日に城山さとのいえの稲作体験事業として、JA東京みどり国立地区米生産部会の農家さんのご協力のもと、市民49名が参加して田植えを実施いたしました。

また、6月21日には城山さとのいえ前の水田にて、教育委員会、JA東京みどり、農業委員会の協力のもと、稲作体験学習会として市立小学校8校の5年生530名による田植えを実施いたしました。

次に、「くにたちマルシェ」の開催についてですが、6月14日から8月2日にかけての毎週火曜日は市役所西側広場で、また、6月11日から7月16日にかけての毎週土曜日は国立駅北口駅前広場で、「くにたちマルシェ」を開催いたしました。梅雨時で天候が安定せず、また、暑い日もありましたが、多くの方々にご来場いただき、国立産の農産物や地場農業の大切さを広める良い機会となりました。今後も定期的を開催してまいります。

次に、教育部関係です。

幼保小連携の取組についてですが、令和2年（2020年）度から4年間、東京都の研究協力地区として指定を受けている「就学前教育と小学校教育の一層の充実に関する研究協力地区事業」において、くにたち子どもの夢・未来事業団、子ども家庭部及び教育部が連携してこれまで取り組んでまいりました。7月28日に東京都教育委員会が開催した就学前教育カンファレンスにて、国公立就学前施設関係者、国公立小学校教員等の参加者およそ500名を対象に、これまでの取組内容について中間発表を行いました。

終わりに、本定例会には、令和4年度国立市一般会計補正予算案等7議案を提出させていただいておりますが、報告事項1件、令和3年度国立市一般会計、各特別会計及び公営企業会計の決算認定等6件については準備が整い次第追加提出させていただきます。

また、国立第四小学校校舎非構造部材耐震化対策等工事（建築工事）の契約変更につきましては、条件が整い次第追加議案として提出させていただきます。

さらに、矢川複合公共施設新築工事（建築工事）の契約変更

及び東京都の補助を受けて実施する高齢者等の季節性インフルエンザ予防接種の無償化に関する補正予算案につきましては、それぞれ準備が整い次第追加議案として提出させていただきますので、よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます、行政報告といたします。

令和4年（2022年）8月29日

国立市長 永見 理夫